

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和8年10月27日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【表現変更】

景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

【景気判断の推移】

2026年 2月	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。
3月～7月	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。
8月～9月	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

7月21日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2026」に基づき、「責任ある積極財政」の考え方の下で、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現する。足元では、様々なリスクに機動的に対応しつつ、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実なものとする。

中東情勢に対しては、当面の措置として、燃料油に対する緊急的な激変緩和措置を実施している。代替調達や必要に応じた備蓄放出により我が国の原油の安定供給を図るとともに、重要物資の安定供給の確保及び流通の円滑化等に努める。令和8年度予算に加え、リスクの最小化の観点から万全の対応を図るものとして編成した令和8年度補正予算を、情勢の変化に応じて適切かつ機動的に執行する。

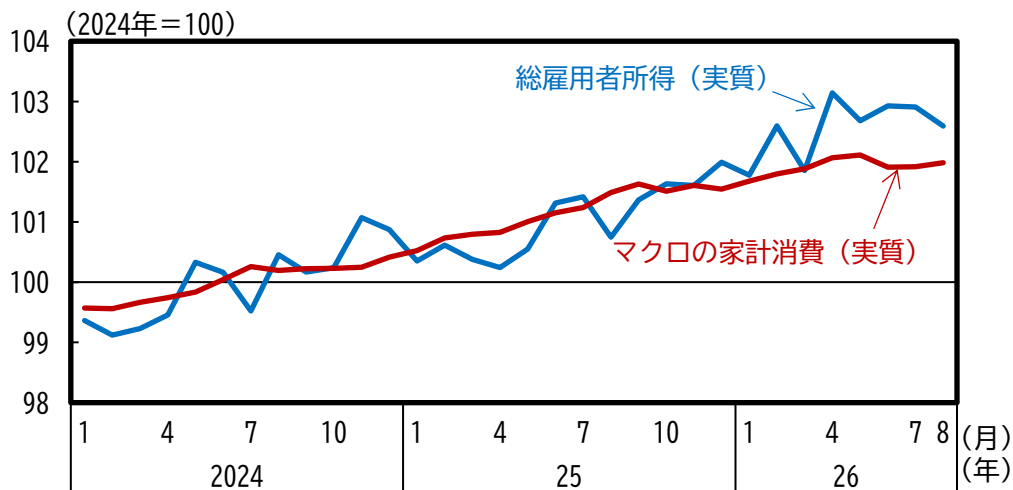
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

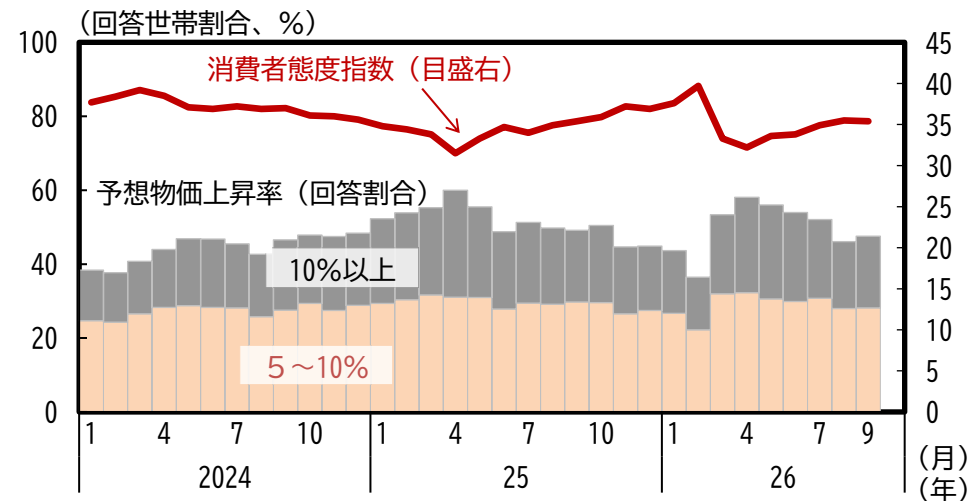
今月のポイント（１） 個人消費の現状と先行き

- ◆ 個人消費は、所得の増加に支えられ持ち直しの動きがみられるが、その伸びは緩やかである（１図）。背景には、中東情勢の緊迫化に伴い、予想物価の上昇が消費者の景況感を抑えていることがあると考えられる（２図）。
- ◆ 消費者物価は政策効果もあり、全体として抑えられているものの、食料品価格は高い伸びが続く（３図）。直近の動向をビッグデータで分析すると９月後半から価格上昇が加速しており、中東情勢の影響による価格転嫁が進んできたことが窺われる（４図）。

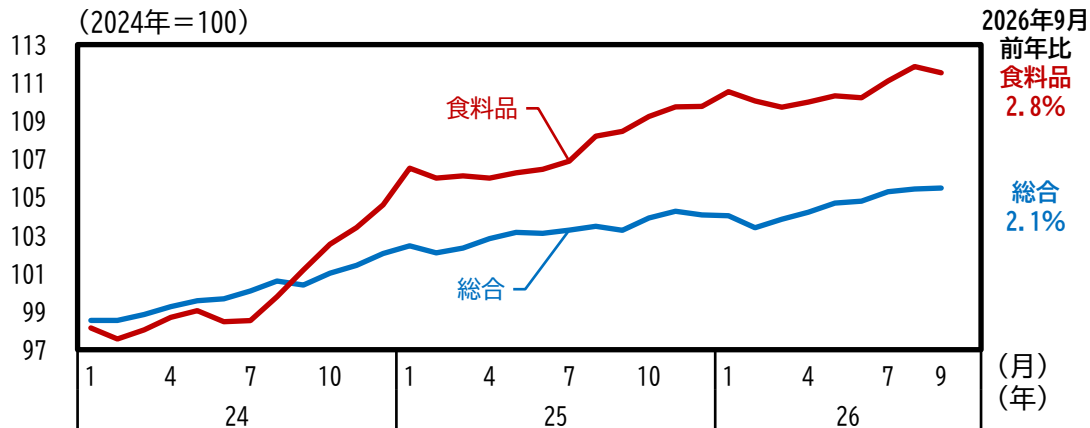
１図 個人消費と所得



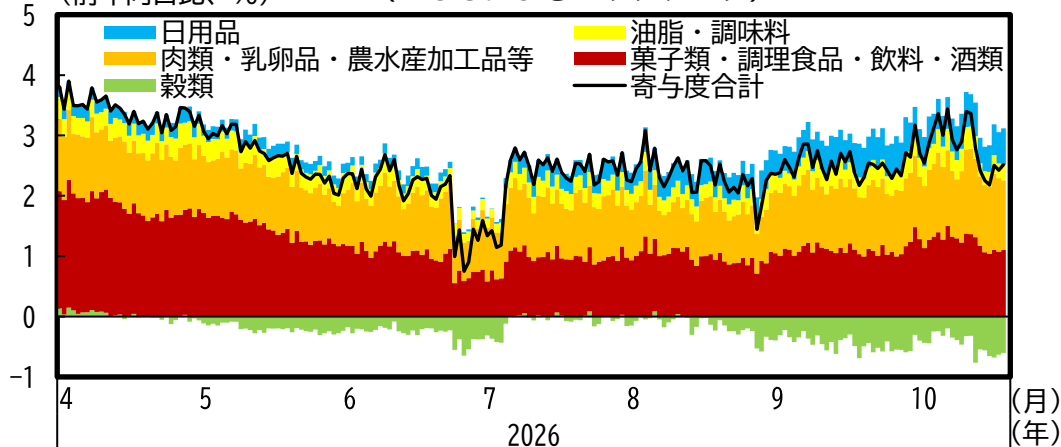
２図 消費者マインドと予想物価上昇率



３図 消費者物価（総合、食料品）



４図 食料品（生鮮食品を除く）・日用品の物価
(前年同日比、%) (POSによるビッグデータ)

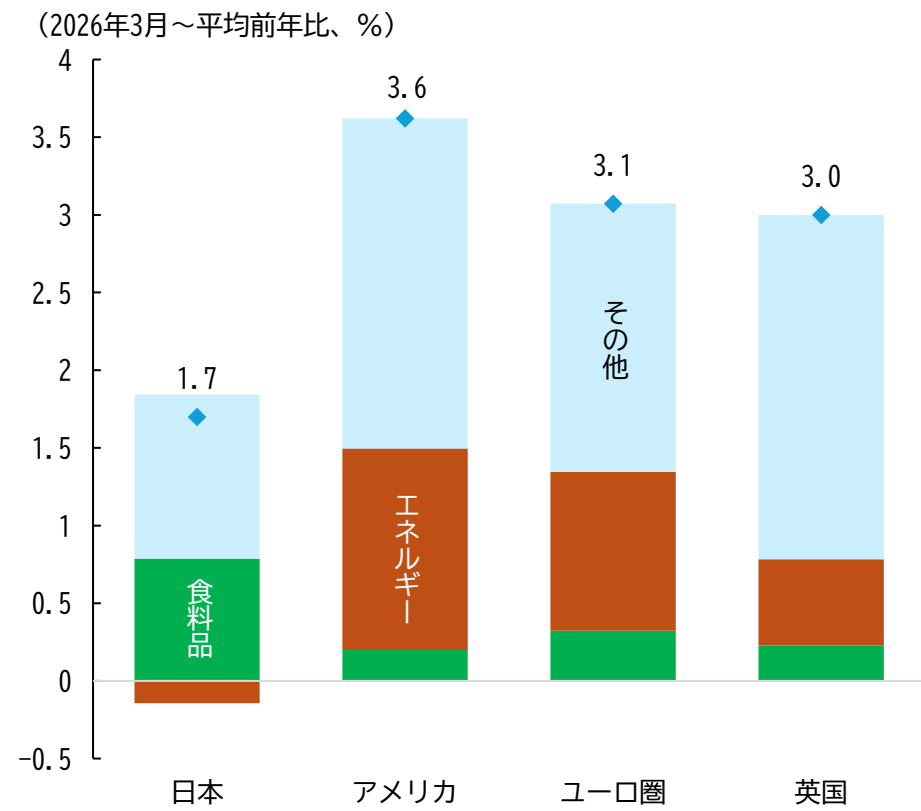


(備考) 1. 1図は、内閣府「総雇用者所得」、総務省「総消費動向指数」（マクロの家計消費）により作成。季節調整値。
2. 2図は、内閣府「消費動向調査」により作成。消費者態度指数は季節調整値。 3. 3図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費者物価は固定基準、「食料品」は食料から外食を除いたもの。
4. 4図は、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。

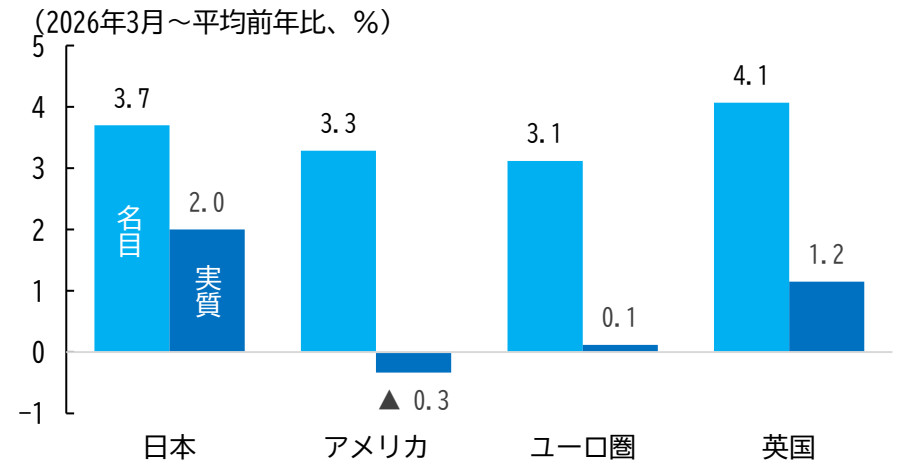
今月のポイント（２） 中東情勢緊迫化後の各国物価、賃金、消費の動き

- ◆ 日本は、エネルギー価格の抑制策を行い、家計が直面する物価上昇率を海外諸国よりも低く抑えている（１図）。
- ◆ また、賃上げに向けた官民の環境整備の下、我が国の名目賃金は海外に遜色のない上昇率となり、実質賃金は物価高対策の効果もあって諸外国よりも高い伸び率となっている（２図）。
- ◆ ただし、日本は食料品価格の上昇が顕著であり、非耐久財の消費を中心に、家計消費が抑制されていることが課題（３図）。

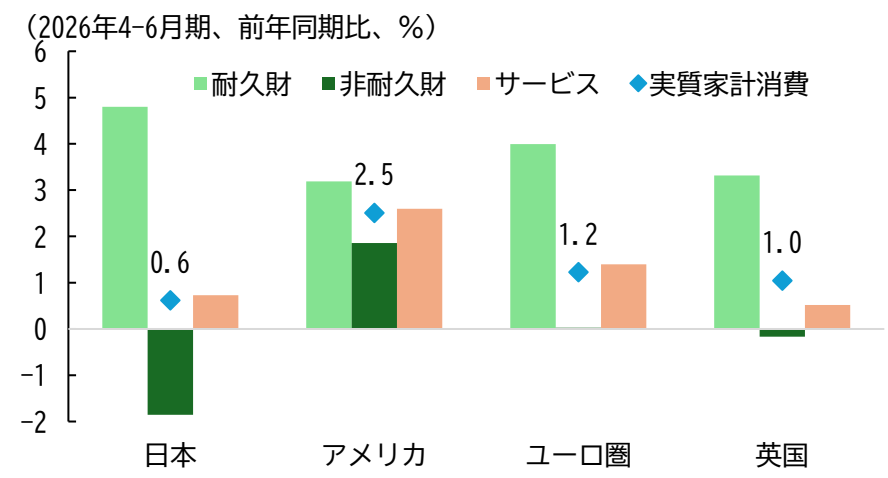
1図 中東情勢緊迫化後の各国物価上昇率
(消費者物価・総合)



2図 賃金上昇率



3図 実質家計消費の内訳



(備考)

1. 1図は、総務省「消費者物価指数」及び各国統計より作成。アメリカと英国の食料品は酒類を除く。直近値：各国9月。

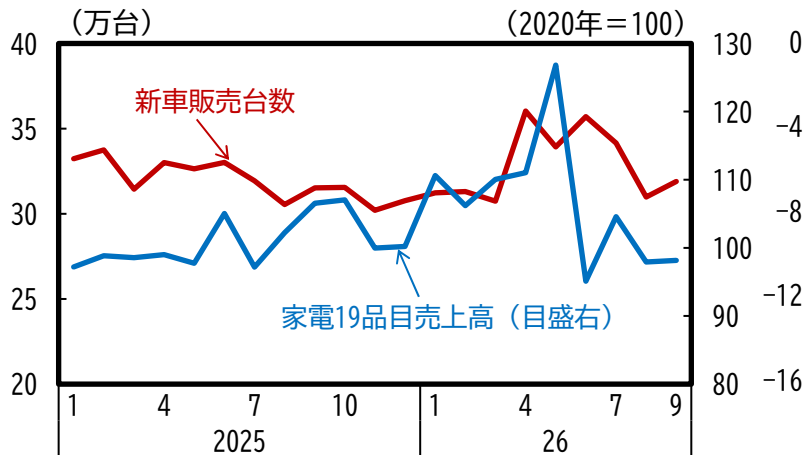
2. 2図は、厚生労働省「毎月勤労統計」及び各国統計より作成。日本の賃金は現金給与総額、アメリカは時間当たり賃金、ユーロ圏は賃金報酬、英国は週当たり賃金。実質化には消費者物価総合を用いた。直近値：日本・英国8月、アメリカ9月。ユーロ圏は4-6月期の値。

3. 3図は、内閣府「国民経済計算」及び各国統計より作成。アメリカの耐久財は半耐久財を含む。

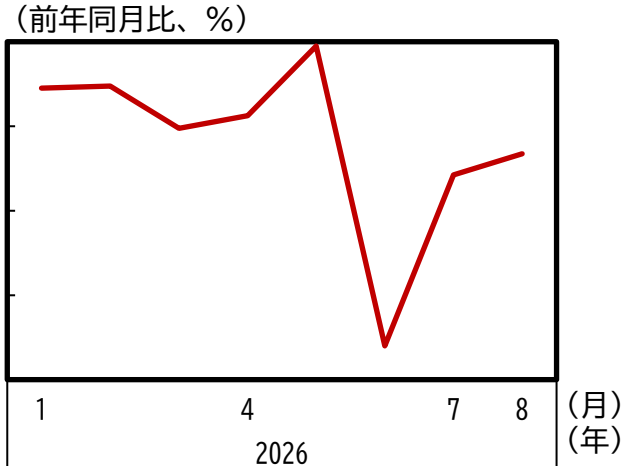
今月の指標（１） 個人消費の動向

- ◆ 今夏の個人消費の抑制には一時的とみられる要因も影響している。夏物衣料やエアコン、外食消費等には、天候要因による下押しがみられ、自動車を含めた耐久財消費では自然災害等による時期ずれの影響も考えられる（１～４図）。
- ◆ 賃金の上昇だけでなく、家計の財産所得（配当や受取利子）も増加傾向にあり、こうした所得環境の改善が消費の持ち直しを支えていくことが期待される（５図）。

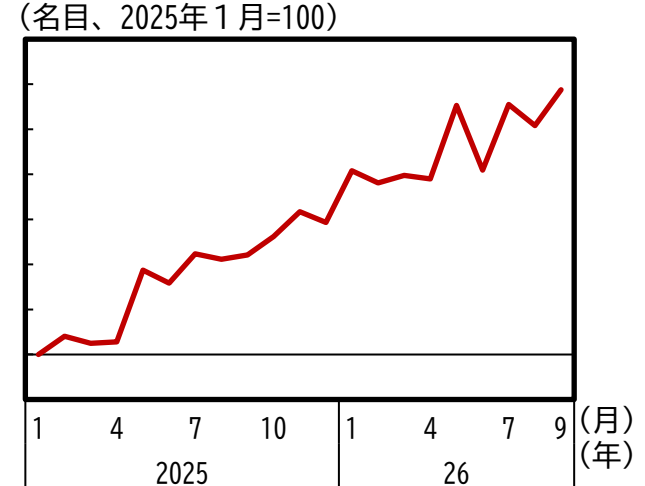
1図 耐久財消費（自動車・家電）



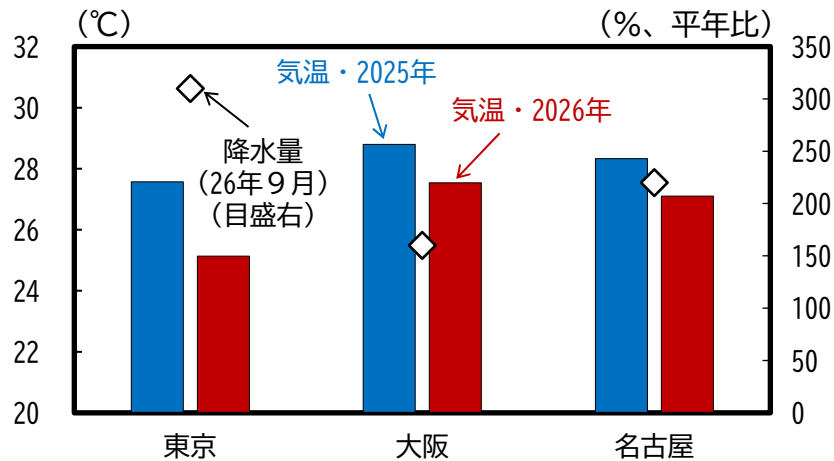
2図 衣料品販売額



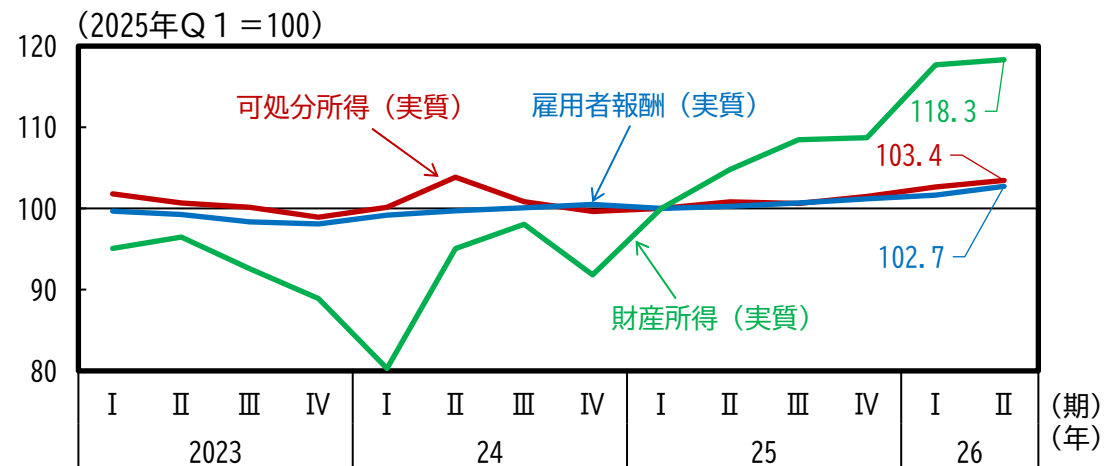
3図 外食売上高



4図 平均気温と降水量



5図 可処分所得と財産所得の動向

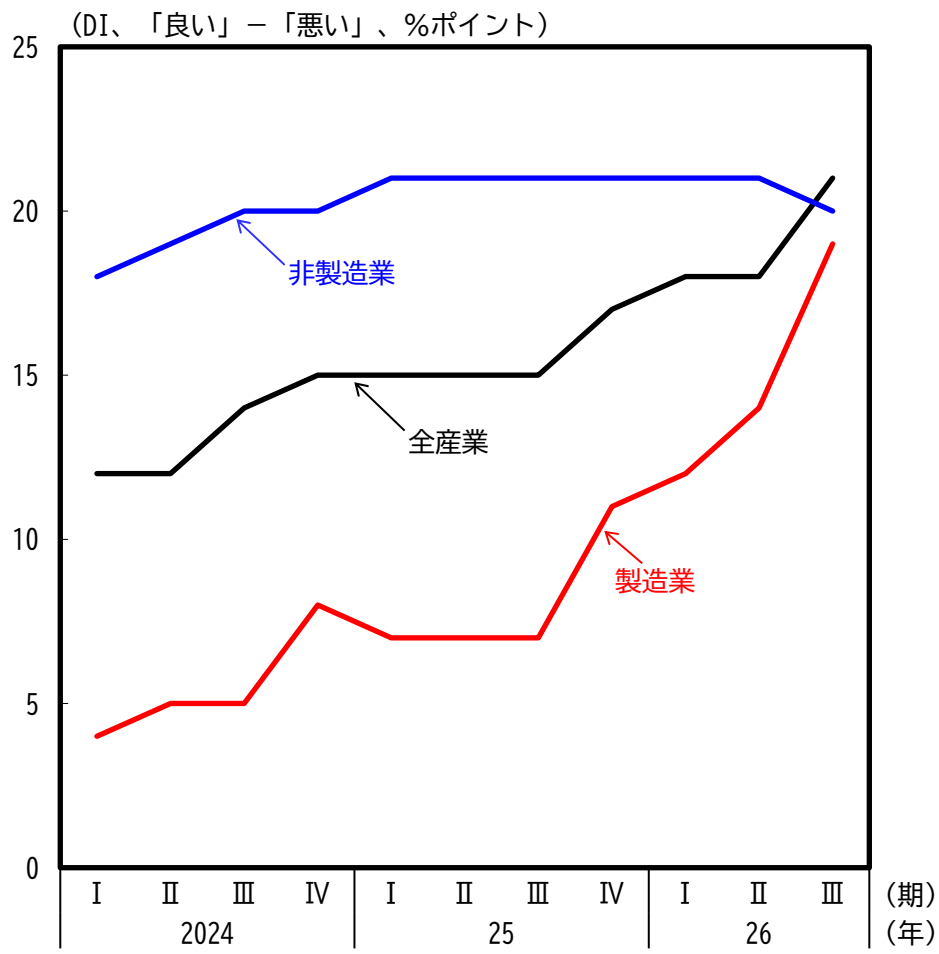


(備考) 1. 1図のうち、新車販売台数は日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。家電19品目売上高はG f Kにより作成。いずれも内閣府による季節調整値。
2. 2図は、経済産業省「商業動態統計」により作成。織物・衣服・身の回り品小売業の数値。
3. 3図は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。
4. 4図は、気象庁ホームページにより作成。平均気温は各都市・各年の6月～8月の平均値。降水量の平年は1991年～2020年の平均。
5. 5図は、内閣府「国民経済計算」により作成。雇用者報酬及び財産所得の実質値は、家計最終消費支出デフレーターを用いて作成。いずれも季節調整値。

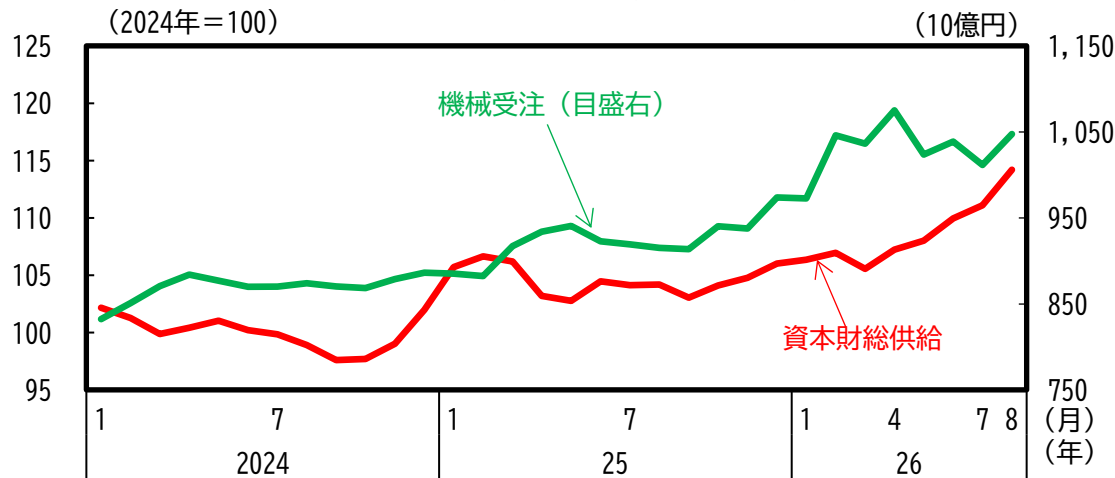
今月の指標（2） 企業の業況改善と供給力の強化

- ◆ 企業の景況感は、世界的なA I・半導体需要の強さを背景に、製造業を中心に改善の動きが顕著（1図）。企業の旺盛な投資需要を受け、設備投資の先行指数である機械受注や、一致指数である資本財総供給も持ち直しが続く（2図）。
- ◆ 生産機械にはこれまでの納品ペースを上回る受注が寄せられており、機械受注の手持ち月数は上昇傾向（3図）。設備投資需要に伴う受注の増加に対応した供給力の強化が重要。

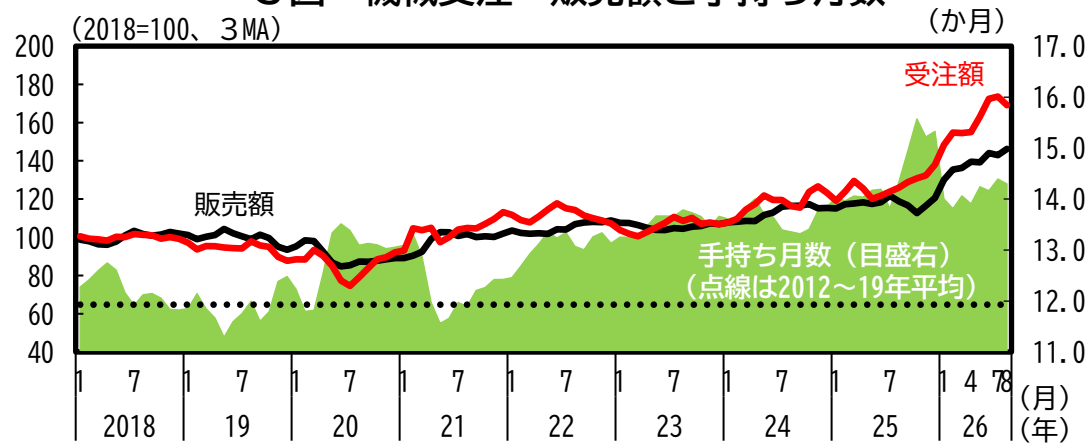
1図 企業の業況判断



2図 機械受注と資本財総供給



3図 機械受注・販売額と手持ち月数

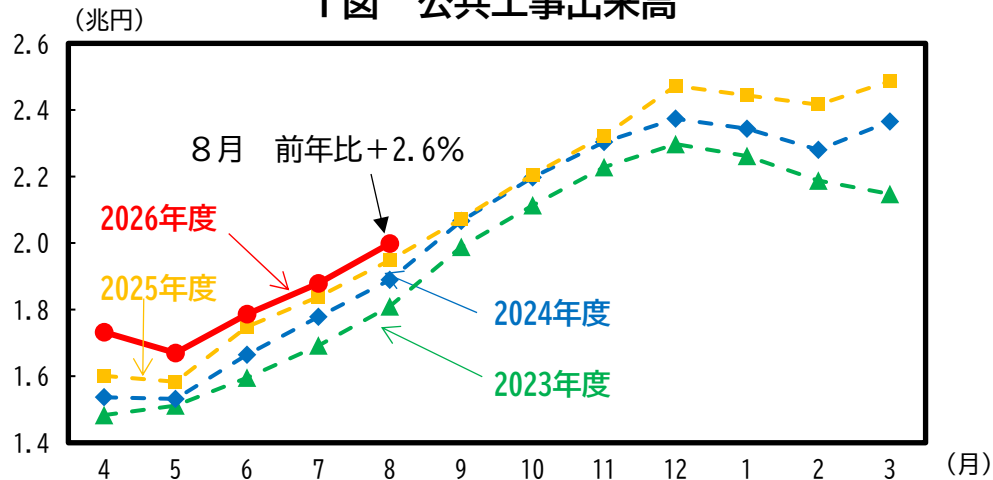


(備考) 1. 1図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模。 2. 2図・3図は、経済産業省「鉱工業出荷内訳表・総供給表」、内閣府「機械受注統計調査報告」により作成。2図の機械受注額は民需（除く船舶・電力）、資本財総供給は除く輸送用機械。いずれも3か月平均。3図は全ての国内民需のほか、外需、官公需と代理店を含む季節調整値（船舶を除く）。手持ち月数は月末受注残高/前3か月平均販売額。

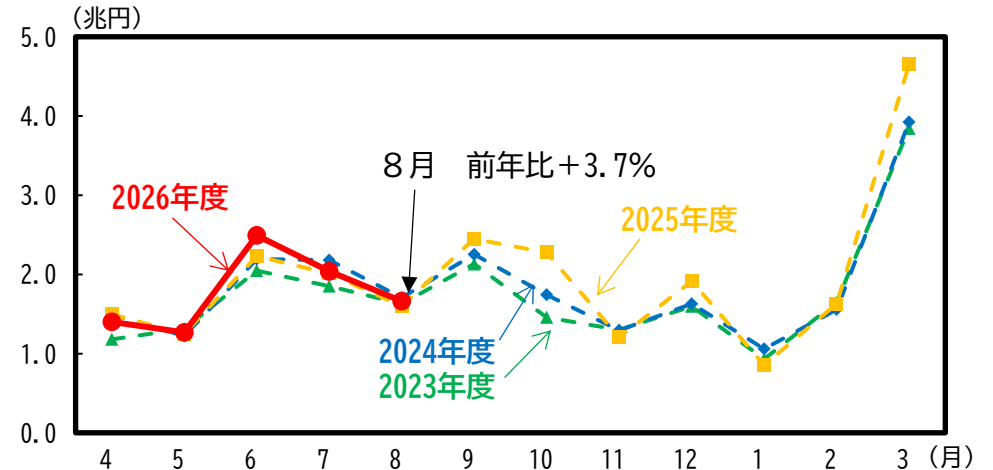
今月の指標（3） 公共投資の動向

- ◆ 公共工事の出来高は底堅く推移している（1図）。受注も底堅く、手持ち工事高は過去を上回って推移している（2・3図）。
- ◆ 今年度事業量の目安となる、前年度補正と今年度当初を合わせた公共事業関係費の伸びは昨年度を上回る（4表）。補正予算依存からの脱却を進める中、事業者の予見可能性を高めるためにも、年を通じた工事量の安定・施工時期の平準化が重要となる。

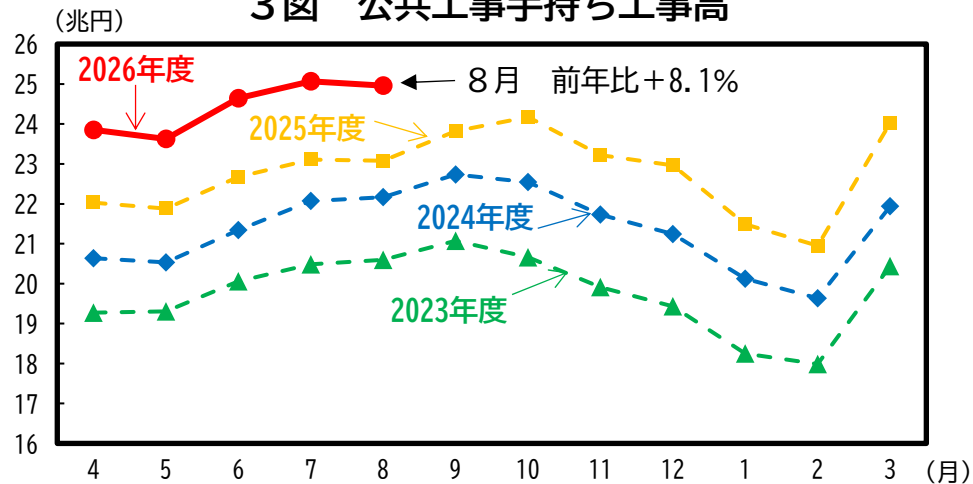
1図 公共工事出来高



2図 公共工事受注額



3図 公共工事手持ち工事高



4表 公共事業関係費（国・一般会計）

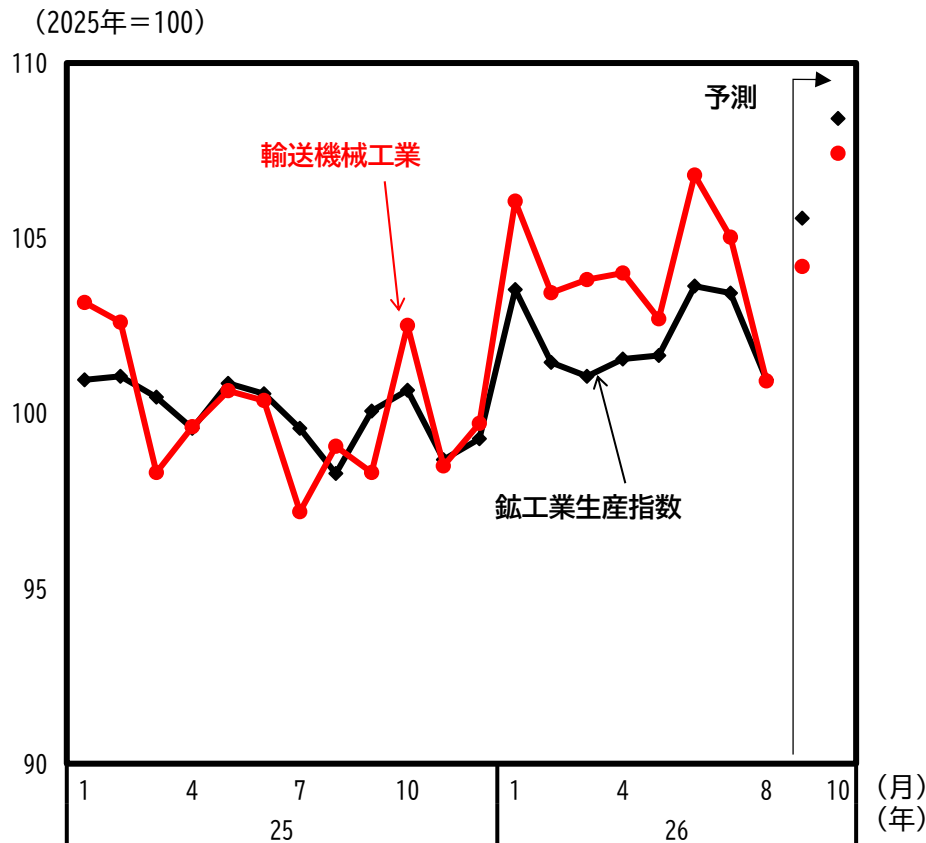
	(年度、兆円)			
	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)
当初予算	6.1	6.1	6.1	6.1
前年度補正予算	2.0	2.2	2.3	2.5
当初+前年度補正	8.1	8.3	8.4	8.6
前年度比	0.0%	2.8%	1.9%	2.5%
決算	8.2	8.4	8.6	-
前年度比	1.0%	2.2%	2.9%	-
(参考)				
前年度補正予算成立日	R4. 12. 2	R5. 11. 29	R6. 12. 17	R7. 12. 16

(備考) 1. 1図、3図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。 2. 2図は、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」により作成。 3. 4表は、財務省予算関係資料により作成。

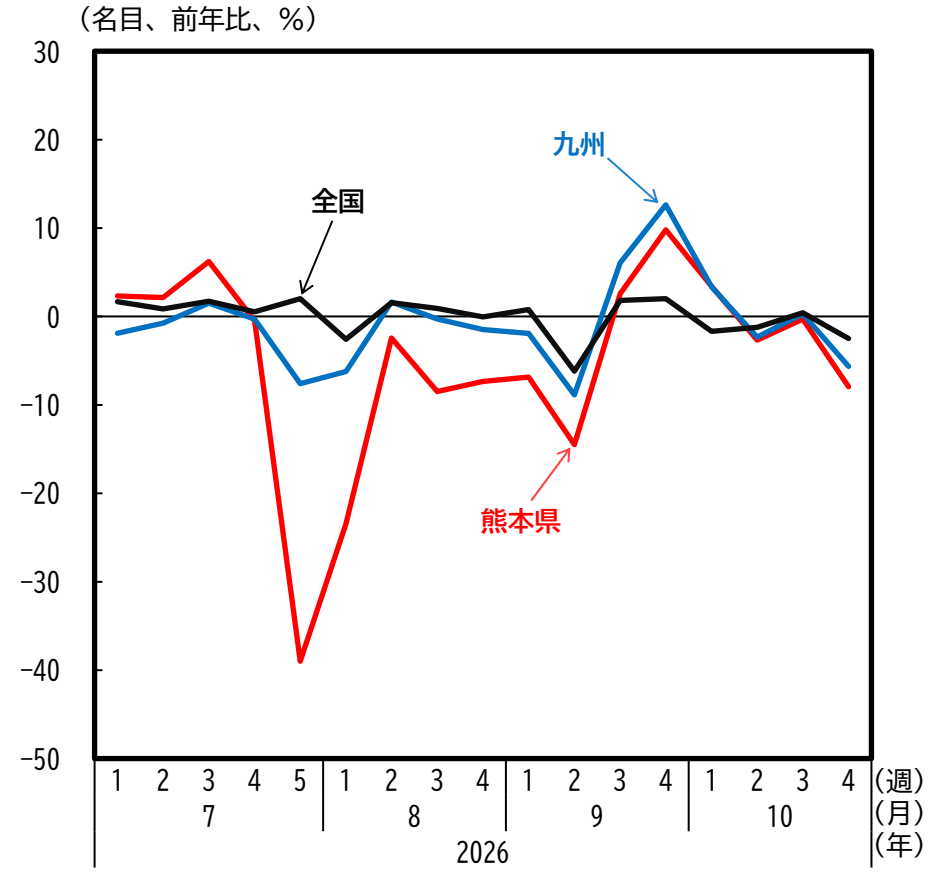
今月の指標（４） 令和８年熊本地震の影響

- ◆ 令和８年熊本地震の直後、輸送機械産業等で一時的な稼働停止がみられたことなどから、８月の日本全体の鉱工業生産は一時的に弱い動きとなった。その後、被災地における工場の再開等が進むにつれ、９月以降の日本全体の生産活動も回復する見込み（１図）。
- ◆ また、発災直後に落ち込みが大きかった外食需要についても、９月以降はおおむね回復したとみられる（２図）。引き続き、「被災者の生活となりわい支援のためのパッケージ」を着実に実行する。

１図 自動車生産の動向



２図 外食売上高
(POSデータ・地域別)

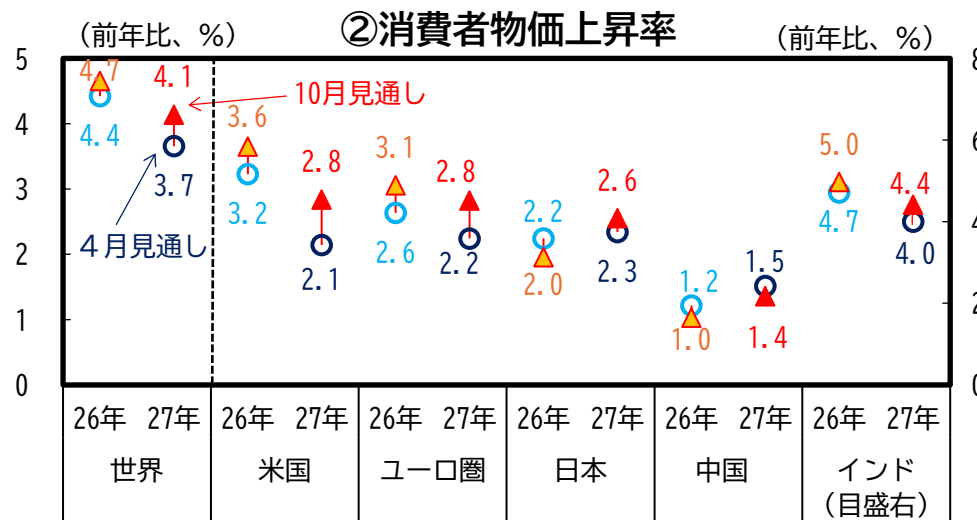
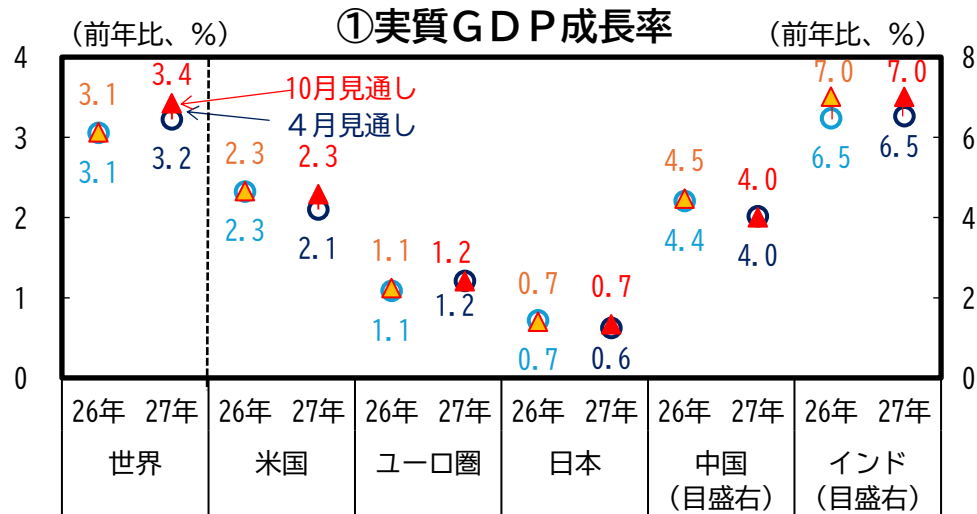


(備考) 1. 1図は、経済産業省「鉱工業生産指数」、「製造工業生産予測指数」により作成。季節調整値。
2. 2図は、(株)ポスタス資料により作成。飲食店に設置されているクラウド型モバイルレジの「POS+ (ポスタス)」のPOSデータを基に作成。九州は、沖縄除く7県の単純平均。

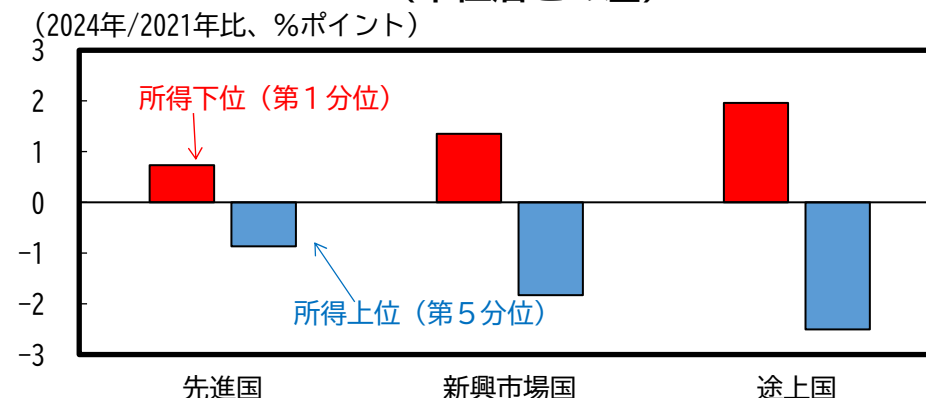
今月の指標（5） 世界経済が直面する物価上昇と各国の対応

- ◆ IMFの最新の世界経済の見通しによれば、成長率については4月時点の見通しから大きな変化はない一方、消費者物価上昇率は上方改定（1図）。
- ◆ また、消費者が直面する物価の上昇は、所得下位層ほど高い傾向があると分析（2図）。こうした中、各国ではエネルギー関連施策を延長・再開する動きもみられる（3表）。

1図 世界経済の見通し（IMF）



2図 所得階層別に直面する物価上昇率（中位層との差）



3表 エネルギー関連施策の動向

- 国際連携：** G 7は10月2日の首脳共同声明で、I E Aを通じてディーゼル燃料等の石油備蓄1億バレルを協調放出すると発表。
- ドイツ：** ガソリン税を5～6月に1リットル当たり14セント（約2割）引下げ。7月から通常税率に戻したのち、10～12月末に同額の減税措置を再開。
- フランス：** 長距離運転者向けの燃料費補助（100ユーロ）を5月下旬から実施。10月から所得制限を緩和し、対象を300万人から550万人に拡大した上で、再度燃料費補助（100ユーロ）を給付。
- スペイン：** 3月からガソリンにかかる税を引下げ。7月以降、減税幅を段階的に縮小させたのち、10月から減税幅を1リットル当たり20セント（約4割）に拡大し、年内まで減税措置を延長。
- 英国：** 3月以降の中東情勢悪化に伴うエネルギー価格の上昇は、7月の電気・ガス料金から反映。10月から家庭用電気料金にかかる付加価値税を5%から0%に引下げ。
- 中国：** ガソリン等の燃料価格の国内小売上限価格の臨時調整措置（国際原油価格の変動を参照した価格からの抑制措置）を9月11日に5か月ぶりに再開（ガソリン1トン当たり435元上昇のところ、260元に抑制）。

（備考） 1. 1図、2図は、IMF “World Economic Outlook”（2026年4月、2026年10月）により作成。インドは年度（4月～3月）の数値。なお、10月の見通しは、ホルムズ海峡の航行が2027年10月におおむね紛争前の状況に戻り、現行の貿易政策が予測期間を通じて維持されるという前提に基づき作成されている。

2. 2図は、家計を所得で5分位別に分類した上で、所得下位層（第1分位）と所得上位層（第5分位）それぞれが直面する消費者物価上昇率（3年間の累積値）の中位層（第3分位）との差をとったもの。

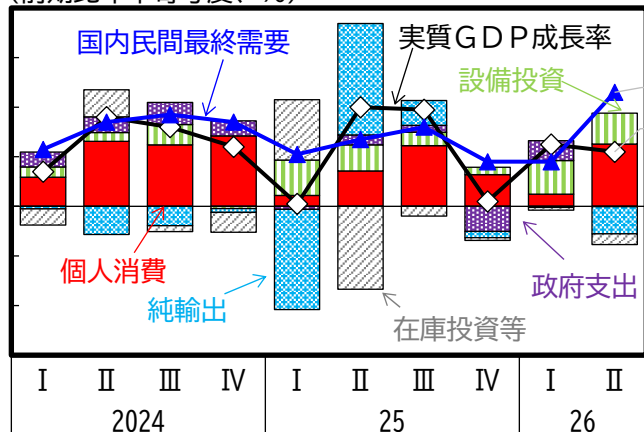
3. 3表は、各国政府発表及び報道により作成。

今月の指標（6） 堅調な米国経済と増加する家計負担

- ◆ 米国では、内需主導により景気は緩やかに拡大している（1図）。一方で、足元で生活必需品の物価が上昇しており（2図）、低所得層により強い負担をもたらしている（3図）。消費者の景況感をみると、近年、低所得層で悪化が進んでいる（4図）。
- ◆ 長期金利が上昇する中、住宅ローン金利も足元で上昇しており（5図）、家計にとって住宅購入の困難さが増している（6図）。

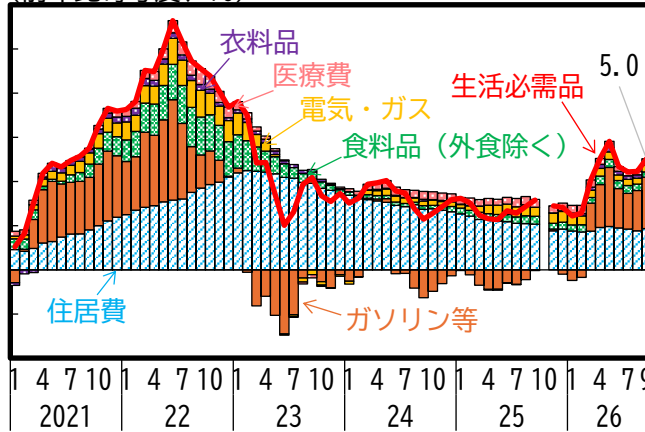
1図 実質GDP成長率

（前期比年率寄与度、%）



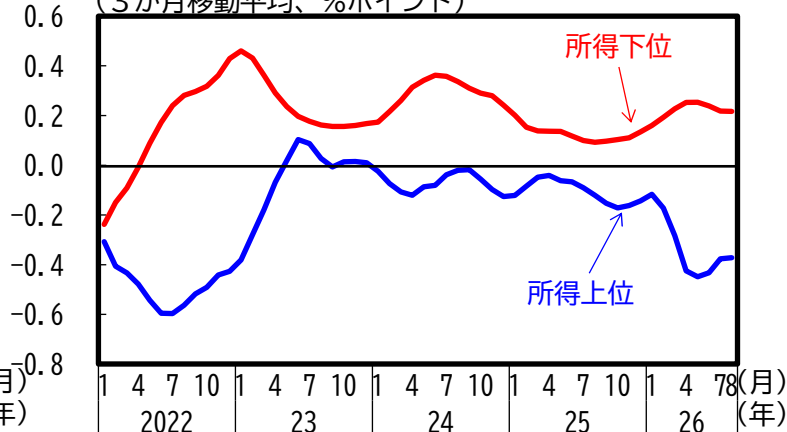
2図 生活必需品の物価上昇率

（前年比寄与度、%）



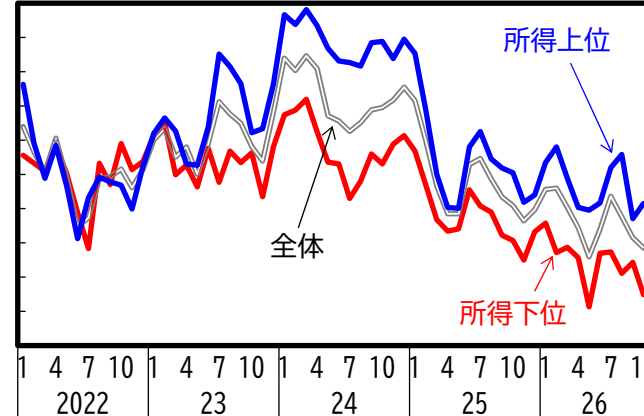
3図 所得階層別に直面する物価上昇率（平均との差）

（3か月移動平均、%ポイント）



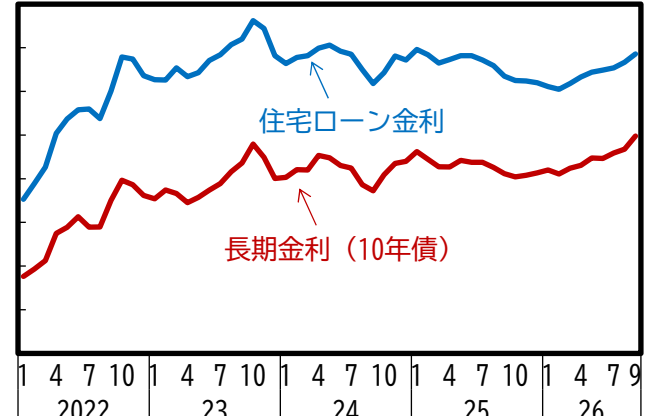
4図 消費者マインド（所得階層別）

（2022年=100）



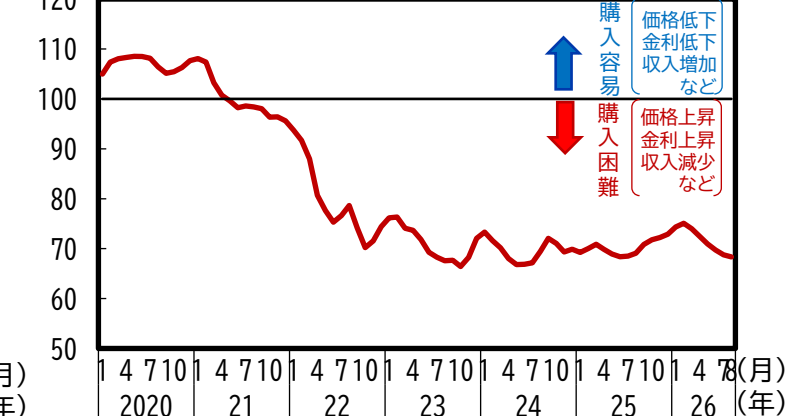
5図 長期金利と住宅ローン金利

（%）



6図 住宅購入の困難度合い

（指数）



- （備考）
- 1図は、米国商務省により作成。季節調整値。
 - 2図は、米国労働省により作成。「生活必需品」は、消費者物価指数における食料品（外食除く）、電気・ガス、ガソリン等の燃料、衣料品、住居費、医薬品、医療サービスの各系列を統合して作成。2025年10月値は、政府閉鎖の影響で欠損している。
 - 3図は、ニューヨーク連銀により作成。消費者物価指数を消費者支出調査における所得階層別（下位40%、40-80%、上位20%）の各支出ウェイトで加重平均し、伸び率について全体平均との差をとったもの。
 - 4図は、ミシガン大学により作成。所得階層については、所得で3分位別に分類。
 - 5図は、ブルームバーグ、米連邦住宅貸付抵当公社により作成。住宅ローン金利は、30年物固定金利の各月平均。
 - 6図は、アトランタ連銀により作成。「中央値の世帯収入」を「中央値の住宅を標準的な条件（10%頭金、30年固定、元利均等返済、税や保険料等込の返済負担率30%）で購入するために必要な世帯収入」で除した後、に100を掛けて算出。

【参考】

<個別項目の判断> (下線部は先月から変更した部分)

	9月月例	10月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直している	持ち直している
住宅建設	総じて横ばいとなっている	総じて横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	<u>持ち直しの動きがみられる</u>	<u>このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる</u>
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	総じてみれば持ち直しの動きがみられる	総じてみれば持ち直しの動きがみられる
企業収益	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある	改善しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある
業況判断	<u>おおむね横ばいとなっている。ただし、先行きについてはやや慎重な見方となっており、中東情勢の影響を注視する必要がある</u>	<u>全体としては改善の動きがみられる。ただし、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある</u>
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ <u>上昇テンポが鈍化している</u>	このところ横ばいとなっている
消費者物価	緩やかに上昇している	<u>このところ</u> 上昇している